

【Reference Review 55-1号の研究動向・全分野から】

人間福祉学部教授 小西砂千夫

2009年6月の安心社会実現会議は、麻生内閣として中福祉・中負担の社会保障を重視する社会の具体像を示したものである。そのなかで、具体的な提言として、「社会統合・社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の実現」の項目のひとつに、自治体におけるワンストップ型の就労支援サービスの提供、所得保障付き職業能力開発制度など雇用・生活保障セーフティネットの構築、最低賃金の見直しとともに挙げられているのが、勤労所得に対する給付付き勤労者税額控除の導入である。それはかつては負の所得税とも呼ばれ、所得課税と社会保障を組み合わせた制度であり、社会保障制度における勤労意欲を削ぐ効果を減殺する「社会保障の効率化」の文脈で語られたものである。

『税理』2009年4月号の、森信茂樹「給付付き税額控除の4類型とその課題」は、給付付き税額控除の成り立ちや課題を総覧するのに優れた論考である。この制度は政府の税制調査会の平成20年度税制改正の答申のみならず、「民主党税制抜本改革アクションプログラム」でも、低所得者支援、子育て支援、就労支援、消費税逆進性対策などの面で有効性が強調されている。そのうえで、この制度をわが国で実行する上で、どのような課題があるかについて、制度設計の課題と実行面から指摘している。さらに、石村耕治「給付（還付）付き税額控除と納税者サービス-アメリカの「働いても貧しい納税者」の自発的納税協力問題を検証する」は『税務弘報』2009年5月号まで6回にわたって連載したものの最終回である。ここでは、この制度が成立するためには、納税者保護制度の抜本的な改善が求められることを強調している。

地方分権、とりわけ道州制の導入が声高に叫ばれる。工藤裕子「イタリアの地方分権と地域活性化に果たす地方自治体の役割」『経済Trend』2009年3月号は、イタリアが単一国家の枠組みにあって憲法改正で州が立法権を得て国の権限が多く移譲されたことに対して、冒頭で「日本の道州制にその経験が参考になるのでは、と注目されている。しかし、日本の8割の国土に半数の国民を抱えるイタリアの20州は日本の都道府県に匹敵する単位であり、道州ではない」と誤解されがちであるとしている。イタリアの地方制度は、戦後の地方制度改革の歴史のなかで州の権限強化が検討されてきたことと、EUが構造基金制度でサブナショナルな単位を強化したことを背景にしたものであると指摘している。

それに対して、都道府県知事のなかでも長く道州制導入に積極的な姿勢をとってきた岡山県の石井正弘知事は、『地方税』2009年2月号「地方分権改革と道州制の社会的意義」において、「もともと小さな島国が、相対的に一層小さな国土になってきた。こうした時代の流れとともに大きく発展した社会環境を大観すると都道府県に代わって一層の広域的な道州の創設に向けた活発な議論が起こってきたのは、ある意味、歴史的必然なのかもしれない」とみなしている。道州制は地方分権を積極的に展開し、国に代わって地方が政策運営の主役となる上で、不可欠であると考えられている。それに対して、増田寛也「地方を元気にさせる分権を」『日本経済研究センター会報』2009年4月号では、道州制は分権が進んだ後のテーマとして、時間軸の設定が重要であるとしている。

今井勝人「道路特定財源」『武蔵大学論集』56巻3・4号、2009年3月は、道路特定財源について、

その歴史的経緯や目的税としての性格、暫定税率のあり方などについて綿密に検討した論文であり、大いに参考になる。一般財源が望ましいとする伝統的な議論をふまえながらも、一方的に一般財源化を主張するものではなく、まずは、揮発油税等の道路特定財源としての性格をふまえて暫定税率をどうするかという点について解決を急ぐ必要があるとしている。

『エコノミア』（横浜国立大学）59巻2号は、赤石孝次「財政社会学の課題と発展可能性」と、井手英策「財政社会学とは何か？」という「財政社会学」に関する学説史的展開とその意義などについての2つの論文を収録している。神野直彦教授の『システム改革の政治経済学』（岩波書店）や『財政学』（有斐閣）などで展開されている財政社会学のアプローチをさらに大きな枠組みで展望しようとする枠組みの大きな論考である。

【Reference Review 55-2 号の研究動向・全分野から】

人間福祉学部教授 小西砂千夫

竹内恒理・三宅光一「ハンチントンによる文明論と日本の21世紀戦略」『研究紀要』（つくば国際大学）15号は、ハンチントンの文明の衝突論を、冷戦後の国際状況を楽観的な予測とせず異文明間の断層線戦争に代わることを予言したなどの点で評価したうえで、ハンチントン理論に照らして日本の21世紀戦略について記述している。その見方はやや悲観的であり、日本の進路の難しさを指摘したものである。

木村佳弘「スウェーデンの地方公会計制度 - 公会計制度国際比較のための試論」『都市問題』100巻6号は、1959年に自治庁に設置された「地方財務会計制度調査会」の答申の会計決算に関する部分が1963年の地方自治法の改正に盛り込まれなかった経緯を紹介している。このような歴史的経緯を掘り起こす作業は示唆的であり興味深い。そこでの議論は現在の公会計に関する検討内容を彷彿とさせるものであったが、最終的には発生主義的な会計の導入に大蔵省が賛意を示さず、国の会計との整合性の観点で断念したのでないかという経緯が示唆されている。公会計改革を行う意義などについてコンセンサスが得られないことが改革を難しくしていることを指摘した上で、公会計改革が進んだスウェーデンでは、中央政府が長期的な均衡財政の確保などの政策意図を持って地方財務会計制度に企業会計基準を導入したことなどを紹介している。

リーマンショックが呼び起こした最悪の状況から立ち直りつつある現下の経済情勢について、あくまで小康状態であり、楽観視は危険であるという見方が一部で根強いものがある。『エコノミスト』2009年6月16日号、竹森俊平慶応大学教授へのインタビュー「世界経済は風邪薬による小康状態」では、「今回の危機は、金融面では1929年からの大恐慌、日本の「失われた10年」に比べても深刻だ」とする。不動産価格はバブルが崩壊してふたたび安定するまでに長期を要し、公的資金で金融機関のバランスシートを改善させれば政府の信用リスクが高まるという状況に陥る。アメリカに代わる世界経済の牽引役は新興国には難しく、日本では今回の危機は長く続くことを見越して便法として外需の代わりに内需をつくることとし、公共事業をやるべきだと述べる。その指摘は相当悲観的である。

同誌2009年5月12日号の藻谷浩介「現役世代の1人あたり所得を増やす政策こそ必要だ」は、所得が増えても内需に向かわない状況を、日本人の加齢によるものと診断し、現役世代の所得を増やすことが内需拡大に効果があるという見方を示している。そのための具体的施策が求められるとしている。